

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	水上 定洋
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 製造品出荷額	億円	3兆2400 (R7)	3兆59 (R1)	(R2)	
		2 ニッチトップ企業数	社	100 (R7)	93 (R2)	(R3)	
施策2	次世代産業の創造	1 製造品出荷額	億円	3兆2400 (R7)	3兆59 (R1)	(R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	600 (R3)	488 (R2)	(R3)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	29,014			
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	80 (R3)	52 (R2)	(R3)	2 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	県内企業等	14,000			
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	160,000 (R3)	126,770 (R2)	(R3)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	8,000			
		4 商談件数	件	400 (R3)	340 (R2)	(R3)	4 食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	県内企業等	2,000			
		5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)	件	800 (R10)	215 (R2)	(R3)	5 いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	県内企業等	11,900,000			
		6 受講者数	人	180 (R3)	132 (R2)	(R3)	6 デジタル化実践道場開講事業費	県内企業等	25,000			
		7 採択件数	件	120 (R3)	- (R2)	(R3)	7 デジタル化設備導入支援事業費	県内企業等	350,000			
		8 採択件数	件	6 (R3)	- (R2)	(R3)	8 デジタル化技術開発支援事業費	県内企業等	40,000			
		9 派遣企業数	社	60 (R3)	- (R2)	(R3)	9 デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金	県内企業等	15,000			
		10 受講者数	人	130 (R3)	150 (R2)	(R3)	10 AI・IoT高度人材育成事業費	県内企業等	10,000			
	課題2 地域の強みの活用	11 ニッチトップ企業等支援数(累計)	社	63 (R3)	58 (R2)	(R3)	1 ニッチトップ企業等育成事業費	県内企業等	33,700			
	課題3 国際展開の拡大	12 成約件数	件	30 (R3)	25 (R2)	(R3)	1 海外ビジネス商談会開催事業	県内企業等	4,000			
		13 常設販売商品数	件	28 (R3)	37 (R2)	(R3)	2 海外アンテナショップモデル事業費	県内企業等	40,000			
施策2	課題1 次世代産業の創造	14 いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)	件	290 (R3)	283 (R2)	(R3)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000			
		15 炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)	社	80 (R3)	73 (R2)	(R3)	2 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	県内企業等	1,500			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 受注開拓事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	S41	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令 ・計画等</b>	下請中小企業振興法		

<b>作</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主任主事 井田 康太			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4444			

**事業の背景・目的**  
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あっせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

**事業の概要**  
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

**・事業内容**

- (1) 業務管理費  
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費  
 企業の加工技術等の情報発信登録等
  - (2) 下請取引情報収集提供事業  
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
  - (3) 広域取引推進事業  
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
  - (4) 受注開拓活動費  
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
- ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業 ※中止  
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
  - ・企業交流懇談会開催事業 ※中止  
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
  - ・県外受注開拓懇談会開催事業  
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
  - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)  
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

**これまでの見直し状況**  
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名  
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化		<b>評価</b>		
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出				
	<b>指標</b>	発注開拓件数		<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>		<b>現状値</b>		
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	600	629	618	520	488

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	21,014	21,014	21,014	21,014	29,014
	決算	21,014	21,014	21,014	21,014	21,014
一般	予算	16,014	16,014	16,014	16,014	20,014
財源	決算	16,014	16,014	16,014	16,014	16,014
<b>事業費累計</b>		328,817	349,831	370,845	391,859	420,873

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
<b>事業の有効性</b>	<b>左記の評価の理由</b>
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	事業の有効性は、費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか。
<b>今後の方向性</b>	<b>左記の評価の理由</b>
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	今後の方向性は、県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 技術提案型展示商談会開催事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	主任主事 井田 康太			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4444			

**■ 事業の背景・目的**  
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。  
 また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者の本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

**■ 事業の内訳**

1. 展示会開催経費 11,400千円

(1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー

(2) 開催回数 大規模1回予定、小規模1回予定、メーカー招聘型10回予定（商談会形式のもの）

(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社  
 大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×1回)、メーカー招聘型(5社程度×10回)

2. 技術提案コーディネータ 600千円

県外大手メーカーOBによるフォローアップ、企業訪問・アドバイスの実施  
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>					
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出						
	<b>指標</b>	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	<b>単位</b> 社				
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
		令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		80	64	84	106	52	
事業費							
	<b>(単位:千円)</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	12,000	12,000	12,000	12,000	14,000	
	<b>決算</b>	12,000	12,000	12,000	6,837		
<b>一般</b>	<b>予算</b>	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000	
<b>財源</b>	<b>決算</b>	6,000	6,000	6,000	3,419		
<b>事業費累計</b>		84,970	96,970	108,970	115,807	129,807	
評価							
	<b>項目</b>	<b>評価</b> 左記の評価の理由					
	事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	<b>事業開始年度</b> H20	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作成者</b>	<b>組織名</b> 商工労働部産業政策課	<b>職・氏名</b> 主任主事 川上 慎也	<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1507	<b>内線</b> 4444
------------	-----------------------	------------------------	------------------------------	----------------

**■ 事業の背景・目的**

○H20年から、県内繊維産地企業と大手アパレル企業とのマッチング及び連携した商品開発を支援。  
 →共同開発商品の累計2,204点、うち成約金額約18億6,600万円(H20年4月～R3年3月まで)。  
 H23～27年度は、アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ発信。  
 平成28年度からは、よりビジネスに直結する取り組みとするため、多くのアパレル・デザイナーが集積する東京で、アパレルの商品企画責任者やデザイナーと県内繊維企業の実務者が膝を交えて行う展示商談会・交流会を開催し、より多くのアパレル・デザイナーに産地生地を直に触れる機会を提供することで、新たな連携や販路拡大を促進。  
 →R2は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「リアル」と「オンライン」を融合した、「半オンライン展示会」として、商品は会場にてリアル展示し、商談は会場にてオンラインで実施した。

○上記の取り組みに加え、首都圏アパレル企業と県内産地企業の懇談会を開催し、業界内の意見交換及び連携を促進  
 →H20(第1回)～H22(第3回)アパレル懇談会を開催(東京)  
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾  
 →H23(第4回)～H27(第8回)アパレル懇談会in石川を開催(石川)  
 →H28(第9回)～R1(第12回)アパレル懇談会in東京を開催(東京)  
 →R2(第13回)は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、懇談会は中止。

**■ 事業の概要**

○アパレル企業との連携商品開発の支援  
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)  
 H23年度より、最終製品を見据えた開発を重視し、生地の開発に併せて最終品サンプルを試作。  
 H24年度より、最終品サンプル製作時に首都圏デザイナーがデザイン面を担当。  
 H25年度より、開発段階から、産地・アパレル・デザイナーによる最終製品を見据えた取組みを実施  
 H26年度より、アパレル・デザイナー・産地企業の3者による連携体制の強化・商品開発・販路拡大を図る。

○展示商談会及び懇談会の開催等  
 ○展示商談会及び懇談会の開催等  
     開催時期 令和3年11月頃  
     開催場所 東京都  
     内 容 展示商談会  
           懇談会

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化		<b>評価</b>			
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出					
<b>成果指標</b>	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	<b>単位</b>	千円			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	160,000	220,335	227,000	229,430	126,770	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	7,000	7,000	7,000	7,000	8,000
	決算	7,000	7,000	7,000	9,000	
<b>一般</b>	予算	3,500	3,500	3,500	3,500	4,000
	決算	3,500	3,500	3,500	3,500	
<b>財源</b>		3,500	3,500	3,500	3,500	
<b>事業費累計</b>		50,750	50,750	57,750	66,750	74,750

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	食品王国いしかわ百万石マルシェ開催事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	R2	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作</b>	組	商工労働部産業政策課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	主幹 金川 彰子
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1507 内線 4445

**事業の背景・目的**  
 県内食品企業の販路開拓を後押しするため、「食品王国いしかわ展示・商談会」を開催し、本県の加工食品を県内外のスーパー、百貨店等のバイヤーに発信している。

かねてより、「食品王国いしかわ展示・商談会」の来場者からは、加工食品と併せて農産物も知りたいとの要望があったことから、R2年度からは、食品協会、いしかわ農業総合支援機構、県が連携し、本県の加工食品と農産物を一堂に展示する商談会「食品王国いしかわ百万石マルシェ」として開催。

**事業の概要**

①食品王国いしかわ百万石マルシェの開催  
 加工食品や農産物の販路拡大のため、県内食品企業や農業者が商品を展示し、スーパー、百貨店、飲食店等のバイヤーと商談を実施。  
 R3年度は、農業者と加工業者の連携ブースを新たに設置し、農業者と一体となって原材料や商品の魅力をアピール。県産食材を使用した高付加価値商品の売り込み強化を図る。

日 時: 令和3年10月13日  
 場 所: ANAクラウンプラザホテル金沢  
 出展者: 80社程度

②オンライン商談会の開催  
 上記の展示商談会に来場できない県外バイヤーはもちろん、来場されるバイヤーとの商談会を「食品王国いしかわ百万石マルシェ」当日や、その前後にも開催し、成約率の向上を目指す。

日 時: 令和3年6月～12月頃(予定)  
 場 所: 金沢市内会場／バイヤーオフィス等

**実施主体(交付先)**  
 一般社団法人石川県食品協会

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	地域の強みの活用					
	<b>指標</b>	商談件数			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	400	-	-	-	340	

事業費						
(単位:千円)						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算				1,000	2,000
	決算				1,000	
<b>一般</b>	予算				1,000	1,000
	決算				1,000	
<b>事業費累計</b>					1,000	3,000

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業資金貸付金	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	R10
		<b>根拠法令</b>	石川県長期構想、産業成長戦略		
		<b>計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	商工労働部産業政策課			
	<b>職・氏名</b>	専門員 湊 理央			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1512 内線 4427			

**事業の背景・目的**  
 ○平成20年度に国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で創設した「活性化ファンド」は、平成30年度、10年間の延長を機にリニューアルし、地元金融機関の協力を得て、規模を拡大し、総額400億円の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設するとともに、機械や繊維などのものづくり企業に対する支援メニューを創設し、中小企業の前向きな取組みを一段と後押し。また、令和2年度、オリパラ後に見込まれる経済効果の取り込みに向けて「海外販路拡大枠」を創設。

**事業の概要**  
 1 基金の運用  
 国((独)中小企業基盤整備機構)、県、地元金融機関で400億円のファンドを造成し、運用

2 運用益活用事業

	助成事業名	助成限度額	助成率	助成期間
<b>ものづくり特別枠</b>	機械・繊維等の <b>ものづくり企業</b> による新製品の開発・販路開拓支援 <span style="float: right;">【ものづくり企業特別枠】</span>	事前調査、新製品開発、販路開拓の一貫した取組 1,000万円 等	2/3	3年以内 (一部、1年以内)
<b>産業化資源活用</b>	<b>中小企業者等</b> による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援	300万円	2/3	3年以内
	<b>小規模事業者等</b> による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <span style="float: right;">【小規模事業者枠】</span>	150万円	3/4	3年以内
	中小企業等による新商品・新サービス開発に係る <b>事前調査支援</b>	企業・組合等 50万円 4者以上グループ 100万円	定額	1年以内
	中小企業等による商品・サービスの <b>改良・販路拡大支援</b>	100万円	2/3	1年以内
<b>企業間連携</b>	<b>複数の企業、異業種・産学官連携等</b> による新商品・新サービスの開発・販路開拓支援 <span style="float: right;">【企業間連携枠】</span>	500万円	2/3	3年以内
<b>海外</b>	<b>海外バイヤー等と連携する中小企業</b> による商品開発・改良、販路拡大支援 <span style="float: right;">【海外販路拡大枠】</span>	500万円	2/3	3年以内

3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化				評価
<b>課題</b>	新製品開発による新規需要の創出				
<b>指標</b>	いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド事業採択件数(累計)			<b>単位</b>	件
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
令和10年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
800	-	67	139	215	

※H29年度までは「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」事業採択件数

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000
	<b>決算</b>	6,900,000	11,900,000	11,900,000	11,900,000	
<b>一般財源</b>	<b>予算</b>					
	<b>決算</b>					
<b>事業費累計</b>			11,900,000	23,800,000	35,700,000	47,600,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> デジタル化実践道場開講事業費	<b>事業開始年度</b> R30	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 産業政策課
	<b>根拠法令</b> ・計画等		<b>成 職・氏名</b> 主事 大村 明裕
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1519 内線 4448

**事業の背景・目的**  
 デジタル化に関心を持つ層が広がり、基礎から学びたいというニーズが高まっていることから、これまで主に現場で実践ノウハウを学んできた「AI・IoT実践道場」を「デジタル化実践道場」に改称し、新たに座学で基礎を学ぶコースを加え、デジタル化を目指す企業の裾野の拡大を図る。

**事業の概要**  
 AI・IoTを理解し、自社での導入を検討できる人材を育成するため、デジタル化実践道場を開講

(拡充内容)座学で先進事例等を学ぶ「基礎コース」を新設

①基礎コース(座学)

- ・3コース120名(1か月・全4回/コース)
- ・基礎知識や先行事例、活用ノウハウの習得

②実践コース ※標準コース(8ヵ月)と速修コース(4ヵ月)を設定

- ・12コース60名
- ・自社データの収集・分析やAI・IoTモデルの作成

※テーマ例

- ・IoTにより設備の稼働状況を把握し、生産現場をカイゼン(機械)
- ・製品の画像データをAIで分析し、不良品を判別する外観検査(機械、繊維等)
- ・来客数等の情報をAIが分析し、商品等を需要予測(小売・飲食、食品製造等)

**これまでの見直し状況**  
 県内企業からの、「基礎的な内容を座学でじっくり学びたい」といった声や、「製造現場におけるAI活用」、「小売飲食現場における需要予測」といった様々なテーマに対する企業ニーズを踏まえ、令和3年度は、デジタル化実践道場としてリニューアルし、座学で事例や活用ノウハウを学ぶ「基礎コース」を新設するほか、製造業向けAI(外観検査等)やサービス業向けAI(需要予測)等新たなテーマ設定により実施する。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化					<b>評価</b>
<b>課題</b>	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	<b>指標</b>	<b>受講者数</b>				<b>単位</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	180	120	139	132		
<b>事業費</b>						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算		23,730	30,000	37,000	25,000
	決算		23,622	28,140	36,614	
<b>一般</b>	予算					2,500
	決算					
<b>財源</b>	決算					
<b>事業費累計</b>			23,622	51,762	88,376	113,376
<b>評価</b>						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化設備導入支援事業費	事業開始年度 R3	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作成者	組織	産業政策課
	職・氏名	主事 大村 明裕
	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4448

**事業の背景・目的**

企業のデジタル化を推進するため、導入開発段階の企業に向けて、令和2年度に実施していた「既存の生産設備等へのAI・IoTの活用支援事業」及び「AI・IoT等を搭載した設備導入支援事業」を統合し、デジタル化に向けた設備導入に要する費用の一部を補助する。

**事業の概要**

[補助内容]  
生産性向上や事業拡大などによる自社の競争力強化のため、AI・IoT・RPA・クラウドサービス等のデジタル技術を活用した設備導入や本格的な設備導入前の実証の取組(PoC)等に要する経費の一部を補助

[補助対象]  
県内中小企業者等(組合含む)

[補助金額]  
50万円以上 600万円以内

[補助率]  
中小企業 2/3、小規模企業者(※) 3/4

[採択枠R3]  
120件(R2採択実績(55件)の2倍以上)

[設備導入例]  
不良品を自動で検査するカメラ検査機の導入、RPAを活用した自動転記システムの導入など

[スケジュール]  
募集:4~6月、審査・採択:7~8月、実施期間:9~2月

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価				
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	採択件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	120					

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					350,000
	決算					
一般	予算					0
	決算					
事業費累計			0	0	0	350,000

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 デジタル化技術開発支援事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主事 大村 明裕		
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4448			

**事業の背景・目的**

企業のデジタル化を推進するため、導入開発段階の企業に向けて、令和2年度に実施していた「AI・IoT搭載の新製品研究開発支援事業」を拡充し、デジタル技術を活用したシステム等の研究開発に要する費用の一部を補助する。

**事業の概要**

(1) デジタル技術・システム研究開発加速支援(加速型)

[補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業  
※開発期間が短いものを集中支援

[補助対象] 県内中小企業者等(組合含む)

[補助金額] 上限1,000万円以内

[補助率] 中小企業 2/3以内、小規模企業者(※) 3/4以内

[採択枠] 4件

[スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9~2月

(2) デジタル技術開発支援(通常型)

[補助内容] デジタル技術ならびにデジタル技術を搭載した製品の開発事業

[補助対象] 企業、企業と大学等又は複数企業で構成される連携体

[補助金額] 上限2,000万円以内

[補助率] 2/3以内

[採択枠] 2件

[スケジュール] 募集:4~5月、審査・採択:6~8月、実施期間:9月~3年以内

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
指標	採択件数	単位	件			
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	6					

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算				40,000
	決算				
一般	予算				20,000
財源	決算				
事業費累計		0	0	0	40,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	デジタル化推進経営アドバイザー派遣事業費補助金	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主事 大村 明裕		
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4448			

### 事業の背景・目的

企業のデジタル化を推進するため、導入検討段階の企業に向けて、企業の競争力強化を後押しするため、外部専門家による派遣制度を創設することにより、企業のデジタル化の取り組みを技術面(ハード)・経営面(ソフト)の両面から支援する。

### 事業の概要

自社でのデジタル化を促進するため、IT機器の知識のみならず、企業の経営面にまで踏み込んだサポートができるアドバイザーを派遣。

[対象企業] 石川県内に事業所を有する中小企業者など

[利用料] 無料

[派遣回数] 300回(50千円/回)

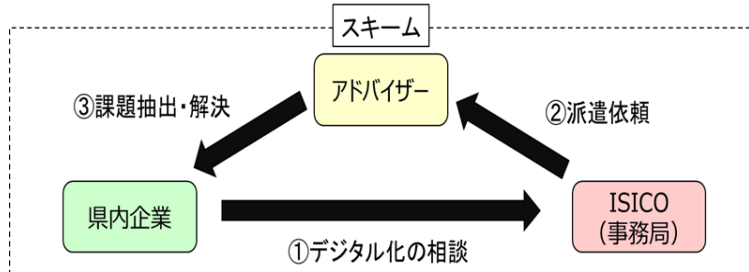
[設置先] (公財)石川県産業創出支援機構

[支援イメージ] 1回目:課題抽出  
2回目:課題の整理と目標設定  
3回目:解決策の提案、計画策定  
4回目:実行支援

[想定内容(例)] 生産現場の効率化  
:工場内のIoT化、生産・在庫システム等の導入、AIを活用した検査装置の導入など

事務部門の効率化  
:ペーパーレス化、RPAの導入、各種システムの連携など

テレワーク  
:テレワークに伴うネットワーク環境やセキュリティ体制など



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化			評価		
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	派遣企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	60					

事業費						
	(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					15,000
	決算					
一般	予算					7,500
	決算					
財源	決算					
事業費累計		0		0	0	15,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

## 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 AI・IoT高度人材育成事業費	事業開始年度 R2	事業終了予定年度	作 組 織 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 大村 明裕 者 電話番号 076 - 225 - 1519 内線 4448

**事業の背景・目的**

- ・近年、飛躍的に技術革新が進むAI・IoT技術を搭載し、製品の付加価値を高めていくことが、今や企業の競争力強化に不可欠となる中、こうした製品の開発を担う高度な技術力を有する人材を育成することが、企業にとって喫緊の課題となっている。
- ・早稲田大学等が日本を代表する企業の技術者を対象に実施し、全国的に高い評価を得ているAI・IoTに関する高度人材研修を、同大学と技術面で協力関係にあるコマツとも連携し、東京以外では初めて、早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」として開講。

**事業の概要**

(1) スクールの概要(R2年度の取り組み)

- 経営者向けセミナー: 募集40名  
企業の経営者、役員に、IoT/AIに対する理解を深めてもらう。
- 技術者向け研修(全3クール実施)
  - ① 『技術者向けIoT/AI研修(プログラミング実践コース)』: 募集30名  
企業の技術者にプログラミングを習得してもらう。
  - ② 『技術者向けIoT/AI研修(IoT実践コース)』: (募集30名)  
生産技術担当の技術者に、IoTを活用して自社の製造現場の現場改善をしてもらう。
  - ③ 『技術者向けIoT/AI研修(AI実践コース)』: (募集30名)  
製品開発担当の技術者に、AIを活用した付加価値の高い製品を開発してもらう。

(2) 対象者  
石川県の基幹4業種(鉄工、繊維、食品、IT)の経営者や役員、技術者(生産技術者、製品開発担当)など

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	新商品開発・販路開拓による新規需要の創出					
	指標	受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	130				150	

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費 予算				10,000	10,000
事業費 決算				10,000	
一般 予算				5,000	5,000
財源 決算				5,000	
事業費累計		0	0	10,000	20,000

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

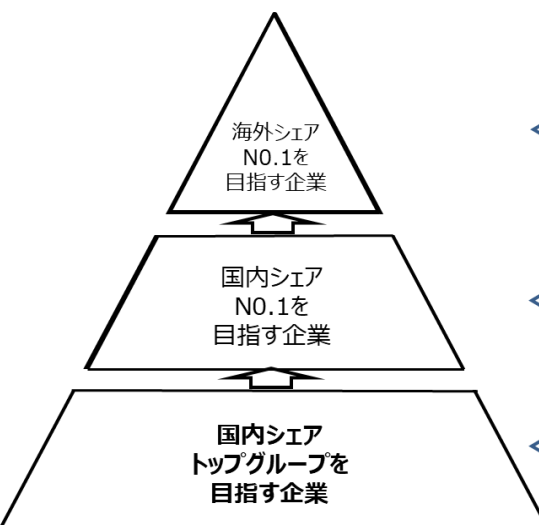
事務事業名 ニッチトップ企業等育成事業費	事業開始年度 H16	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 専門員 山岸 剛
	電話番号 076-225-1512 内線4428

**<事業の目的>**

本県産業の特色の一つである、小さいながらも優れた技術を有するニッチトップ企業の増加に向け、ニッチトップ企業や海外ニッチトップ企業、国内シェアトップグループを目指す企業に対して、支援措置を講じることで、ニッチトップ企業の創出を図る。

**<ニッチトップ企業等育成事業の概要>**



**ニッチトップ海外展開支援事業 (H26～)**  
支援内容：専門家派遣、展示会出展、海外市場調査 等  
補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)  
採択件数：1件/年

**ニッチトップ企業育成事業 (H17～)**  
支援内容：専門家派遣、展示会出展 等  
補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)  
採択件数：1件/年

**ネクストニッチトップ企業育成事業(R1～)**  
支援内容：専門家派遣、展示会出展 等  
補助金額：2,000千円×3年(補助率2/3)  
採択件数：3件/年

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化					評価
課題	地域の強みの活用					
指標	ニッチトップ企業等支援数(累計)				単位	社
目標値	現状値					
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	63	45	47	54	58	
事業費						
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費 予算	10,886	10,000	15,572	28,200	33,700	
事業費 決算	9,854	9,626	15,572	20,750	23,700	
一般 予算	10,886	10,000	15,572	28,200	33,700	
財源 決算	9,854	9,626	15,572	15,057	16,221	
事業費累計	82,773	92,399	107,971	128,721	162,421	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外ビジネス商談会開催事業	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組	織	商工労働部産業政策課			
成 職	氏名	主任主事 北田 拓也			
者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4425				

**事業の背景・目的**  
 人口減少等により国内市場が縮小していく中、県ではこれまで海外に販路を求める中小企業を支援しているところ。  
 海外販路開拓支援にあたっては、中小企業が海外で販路を開拓するには、現地の信頼できるバイヤーとのつながりが重要であると考えており、ビジネス商談会の開催により、バイヤーの開拓に努めてきた。  
 一方で、新型コロナウイルスの影響により海外への渡航が制限されていることから、今年度はオンラインによる海外バイヤーとの商談会を開催する。

- 事業の概要**
- ① シンガポールビジネス商談会(オンライン)
    - 時 期: 令和4年1月(予定)
    - 主 催: 県、㈱北國銀行
    - 参加企業: 県内食品企業 30社程度
  - ② 香港ビジネス商談会(オンライン)
    - 時 期: 令和3年10月(予定)
    - 主 催: 県、㈱北國銀行
    - 出展企業: 県内食品企業 30社程度

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	
課題	国際展開の拡大					
	指標	成約件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	30	36	50	56	25	

事業費						
	(単位: 千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算	0	4,500	14,500	7,500	4,000
	決算	0	4,500	12,227	514	
一般	予算	0	2,250	10,250	3,750	2,000
財源	決算	0	2,250	9,114	0	
事業費累計		0	4,500	16,727	17,241	21,241

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 海外アンテナショップモデル事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 北田 拓也		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1509 内線 4425

**事業の背景・目的**  
 香港及びシンガポールの大手百貨店において、本県の食品や伝統的工芸品等を販売するアンテナショップを期間限定で開設し、現地消費者に対して直接県産品をPRする。  
 初年度の令和元年度は、一定の売上があったことに加え、販売商品の中には百貨店や小売店等での常設販売が決まった商品もあるなど、現地消費者や百貨店から高い評価を得た。  
 このため、2年目の令和2年度は期間を1カ月間延長し4か月間の開催とするとともに、新型コロナウイルスの影響により、オンラインショップの需要が急速に拡大したことから、現地の大手オンラインショップ上に、県産品を販売する特設サイトを新たに開設した。  
 今年度は、これまでと同様に、現地百貨店においてアンテナショップを開設するとともに、オンラインショップを通年化し、時期ごとの販売データを収集することで売れ筋商品の検証を行う。

**事業の概要**  
**【シンガポール】**  
 ・アンテナショップ  
 時 期: 令和3年10月～令和4年1月(4か月間)の予定  
 会 場: 「シンガポール高島屋」地下2階(食品・日用品フロアの一角)  
 ・オンラインショップ  
 時 期: 令和3年4月～令和4年3月(1年間)の予定  
 場 所: シンガポールの大手オンラインショップ「LAZADA」内  
**【香港】**  
 ・アンテナショップ  
 時 期: 令和3年10月～令和4年1月(4か月間)の予定  
 会 場: 伝統的工芸品等 「香港そごう」10階(工芸・雑貨フロアの一角)  
       食品                  地下2階食品フロアの一角(延べ2週間)  
 ・オンラインショップ  
 時 期: 令和3年4月～令和4年3月(1年間)の予定  
 場 所: 香港の大手オンラインショップ「HKTVmall」内

施策・課題の状況					
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価
課題	国際展開の拡大				
	指標	常設販売商品数		単位	品
	目標値	現状値			
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	28			19	37

事業費					
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算		25,000	35,000	40,000
	決算		25,000	35,000	
一般	予算		12,500	15,500	20,000
財源	決算		12,500	15,500	
事業費累計	0	0	25,000	60,000	100,000

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

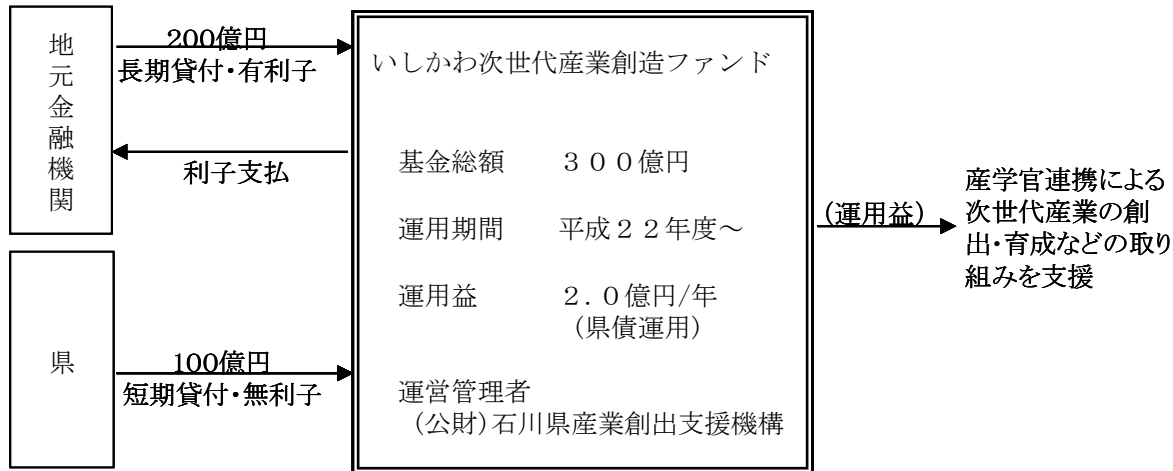
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	R6	<b>作成者</b>	組織	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主事 大家 寛幹	
							電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4419	

**事業の背景・目的**  
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。  
 平成26年度に基金を積み増し、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加え、事業化まで切れ目なく支援する。

**事業の概要**

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- ・東京大学先端科学技術研究センターの研究者と企業が連携して取り組む共同研究を支援
- ・製品化・実用化に向けた実証・評価等の取り組みを支援

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	次世代産業の創造				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	次世代産業の創造					
	<b>指標</b>	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	290	197	228	267	283	

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	決算	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
<b>一般財源</b>	予算					
	決算					
<b>事業費累計</b>		52,000,000	62,000,000	72,000,000	82,000,000	92,000,000

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想推進事業費補助金	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	商工労働部産業政策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	課長補佐 鷹合 滋樹		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1513 内線 4420			

**事業の背景・目的**  
自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。

**事業の概要**  
(1) 東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション開催事業  
両地域の研究開発拠点(革新複合材料研究開発センター(ICC)および名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC)、岐阜大学Guコンポジット研究センター(GCC))の研究者、企業関係者を中心とする交流会に参加し、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

**【場所】**  
愛知県内(予定)

**【概要】**  
・シンポジウム(ICC、NCC、GCCからの研究シーズ紹介、川下企業等による講演)  
・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

**【主な参加者】**  
ICC、NCC、GCC所長、東海・北陸の関連企業(開発担当責任者)、経産省、文科省  
[参加企業の例]  
・東海(20社程度): トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等  
・北陸(20社程度): カジレーネ、サンコロナ小田、澁谷工業、小松マテール、津田駒工業等

(2) 建築分野等における炭素繊維複合材料の用途拡大に向けた研究会(年2回程度)  
建築分野や日用品など幅広く用途拡大を目指し検討する研究会を実施

<補助金交付先> (公財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況  
R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、対面による活動が制限される中、オンライン方式のバーチャル展示会「IPF Japan 2020 Virtual(国際プラスチックフェア)」に、石川県内の炭素繊維複合材料に取り組む13社が共同で出展した。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	次世代産業の創造					<b>評価</b>
<b>課題</b>	次世代産業の創造					
	<b>指標</b>	炭素繊維分野における連携事業への参加企業数(累計)			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	80	42	55	60	73	
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	決算	1,500	1,500	1,500	1,300	
<b>一般財源</b>	予算	750	750	750	750	750
	決算	750	750	750	650	
<b>事業費累計</b>			1,500	3,000	4,300	5,800
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					